

エレクトロニクス分野 製品カテゴリー別業績 (監査対象外)

売上高および営業収入	9月30日に終了した3ヵ月間		(単位：億円)
	2001	2002	増減
オーディオ			
外部顧客に対するもの	¥ 1,909	¥ 1,719	-9.9%
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	22	6	
計	1,931	1,725	-10.7
ビデオ			
外部顧客に対するもの	1,992	2,078	+4.3
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	10	20	
計	2,002	2,098	+4.8
テレビ			
外部顧客に対するもの	1,895	1,880	-0.8
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	3	33	
計	1,898	1,913	+0.8
情報・通信			
外部顧客に対するもの	2,830	2,124	-24.9
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	23	35	
計	2,853	2,159	-24.3
半導体			
外部顧客に対するもの	451	510	+13.2
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	412	551	
計	863	1,061	+23.0
コンポーネント			
外部顧客に対するもの	1,276	1,306	+2.3
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	951	964	
計	2,227	2,270	+1.9
その他			
外部顧客に対するもの	1,052	1,159	+10.2
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	1,530	1,689	
計	2,582	2,848	+10.3
カテゴリー間取引消去	(1,614)	(1,794)	
合計	¥ 12,742	¥ 12,280	-3.6%
営業利益 (損失)	2001	2002	増減
オーディオ	¥ 130	¥ 176	+34.9%
ビデオ	297	350	+17.8
テレビ	70	56	-20.7
情報・通信	(255)	(73)	—
半導体	(36)	19	—
コンポーネント	(269)	104	—
その他	(211)	(182)	—
小計	(274)	450	—
配賦不能費用控除・カテゴリー間取引消去	41	(187)	—
合計	¥ (233)	¥ 263	—

- (注) 1. 上記の情報は「ビジネス別セグメント情報」におけるエレクトロニクス分野の売上高および営業収入・営業利益(損失)の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で投資家にとって有益なものであると考えています。なお、ソニーは2002年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直ししました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。また、携帯電話の売上は2001年度上半期まで「情報・通信」部門に区分されていましたが、2001年度第3四半期以降の同製品の売上は、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として「その他」部門に区分されています。
2. 「その他」のカテゴリー間取引およびセグメント間取引には、主としてゲーム分野に対する売上が含まれています。
3. 「売上高および営業収入」における「外部顧客に対するもの」以外の金額情報は、米国会計原則にもとづいて開示しているものではありません。製品カテゴリー別の「営業利益(損失)」には、エレクトロニクス分野全体における費用の配賦計算(為替予約実現損益を含む)が反映されています。この費用の配賦計算は、米国会計原則にもとづいて行っているものではありませんが、業績情報を提供するにあたって合理的なものであるとソニーは考えています。

エレクトロニクス分野 製品カテゴリー別業績 (監査対象外)

売上高および営業収入	9月30日に終了した6ヵ月間		(単位：億円)
	2001	2002	増減
オーディオ			
外部顧客に対するもの	¥ 3,607	¥ 3,334	-7.6%
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	43	28	
計	3,650	3,362	-7.9
ビデオ			
外部顧客に対するもの	3,992	4,192	+5.0
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	23	48	
計	4,015	4,240	+5.6
テレビ			
外部顧客に対するもの	3,420	3,827	+11.9
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	9	74	
計	3,429	3,901	+13.8
情報・通信			
外部顧客に対するもの	5,470	4,640	-15.2
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	50	59	
計	5,520	4,699	-14.9
半導体			
外部顧客に対するもの	974	994	+2.1
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	926	977	
計	1,900	1,971	+3.8
コンポーネント			
外部顧客に対するもの	2,494	2,596	+4.1
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	1,944	1,930	
計	4,438	4,526	+2.0
その他			
外部顧客に対するもの	2,132	2,461	+15.4
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	2,974	2,845	
計	5,106	5,306	+3.9
カテゴリー間取引消去	(3,116)	(3,536)	
合計	¥ 24,942	¥ 24,469	-1.9%
営業利益 (損失)	2001	2002	増減
オーディオ	¥ 153	¥ 326	+112.9%
ビデオ	562	790	+40.5
テレビ	27	110	+308.8
情報・通信	(565)	(82)	—
半導体	29	65	+124.8
コンポーネント	(254)	273	—
その他	(321)	(390)	—
小計	(369)	1,092	—
配賦不能費用控除・カテゴリー間取引消去	151	(338)	—
合計	¥ (218)	¥ 754	—

- (注) 1. 上記の情報は「ビジネス別セグメント情報」におけるエレクトロニクス分野の売上高および営業収入・営業利益(損失)の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で投資家にとって有益なものであると考えています。なお、ソニーは2002年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直ししました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。
- また、携帯電話の売上は2001年度上半期まで「情報・通信」部門に区分されていましたが、2001年度第3四半期以降の同製品の売上は、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として「その他」部門に区分されています。
2. 「その他」のカテゴリー間取引およびセグメント間取引には、主としてゲーム分野に対する売上が含まれています。
3. 「売上高および営業収入」における「外部顧客に対するもの」以外の金額情報は、米国会計原則にもとづいて開示しているものではありません。製品カテゴリー別の「営業利益(損失)」には、エレクトロニクス分野全体における費用の配賦計算(為替予約実現損益を含む)が反映されています。この費用の配賦計算は、米国会計原則にもとづいて行っているものではありませんが、業績情報を提供するにあたって合理的なものであるとソニーは考えています。